事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	給食班

事務事業名	コード	1793	第3子以降学校給食費の無料化	予算科目	会計	款	項	目
					一般	3	3	1

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市学校給食費徴収規程	
施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	93	第3子以降学校給食費の無料化
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重2
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 29 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 __ 年度～ 令和 __ 年度まで	子育て世代を中心に多子世帯の経済的負担の軽減や少子化対策の施策として、本市在住で市内小中学校に在学している児童生徒が3人以上の場合、3人目以降の学校給食費を免除する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
少子化対策並び子育て支援策として、保護者の経済的負担軽減拡充を目的に平成29年度より開始した。	平成28年度までは、3人目は、給食費を半額、4人目以降は1割の負担としていたが、今後、3人目以降免除にかかわる食材購入に充当する恒久的な財源の確保が必要となる。	免除対象年齢等条件の見直しや、完全無料化など支援拡充の要望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.賄材料費	247,306	賄材料費

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	120,365	学校給食費負担金

前年度増減理由	令和2年度はコロナウイルスの影響により給食実施日数が少なかったため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 賄材料費	千円			235,269	247,306	240,913
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費	事業費計 (A)	千円			235,269	247,306	240,913
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円			98,400	120,365	231,525
	5. 一般財源	千円			136,869	126,941	9,388

従事職員数	常時	2 人	最大	2 人 × 10 日 =	延べ	20 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績(3年度に行った主な活動) ・学校給食費免除申請書の受付及び決定通知書の送付 ・毎月賦課する給食費をシステムに免除登録 ※令和3年度は、学校臨時休業及び6か月免除を実施 負担金減額分は、一般財源充当

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	無料化対象児童生徒数 小学校　延べ2,442人 中学校　延べ　11人	人			223	195	192
イ							

目的		② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
	対象	多子世帯
	意図	子育てにかかわる保護者の経済的負担軽減
	対象	
	意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	1人あたりの軽減額(平均)	円			45,909	46,065	46,150
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

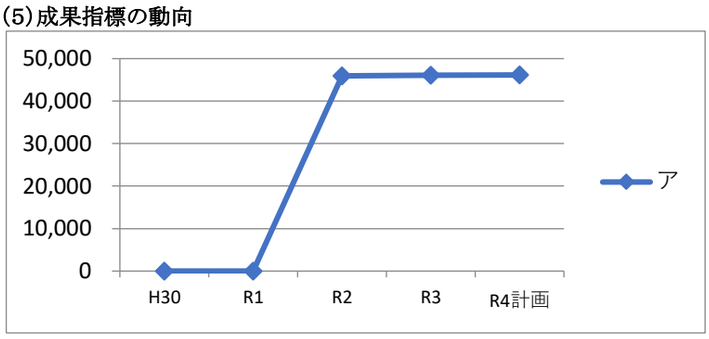
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			(11)
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】(低下の場合、その理由)		

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	0		45,909	156	85
	イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性
	通年	・学校給食費減免申請書の受付及び決定通知書の送付 ・毎月賦課する給食費をシステムに免除登録	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	総務班

事務事業名	コード	15260	幼稚園施設等利用給付事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	3	3	1

施策体系						
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市私立幼稚園第3子以降保育料等補助金交付要綱		
施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	92	第3子以降保育料等の無料化	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重2
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 令和 元 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 __ 年度～ 令和 __ 年度まで	・少子化対策の一環として、私立幼稚園に通園する園児の入園料・保育料・給食費を補助する事により保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子どもを3人以上養育し、かつ旭市に住所を有する第3子以降の私立幼稚園に通園する園児の保護者を対象とする。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
私立幼稚園第3子以降就園補助金を幼児教育の無償化に係る新制度に合わせたものにし、少子化対策として引き続き多子世帯の経済的負担を軽減する。幼稚園副食費補助金の補助対象よりもカウントする子どもの年齢を引き上げ所得制限を撤廃する事により、給食費や施設等利用費で対象外となった経費についても助成対象としている。	兄弟と年齢が離れている事や所得制限により補助対象外となっている園児の保護者について、市の補助金で経費の補助が増加することとなった。	「幼稚園施設等利用費」と「幼稚園副食費補助金」と混同してしまう事がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円
1.1.幼稚園第3子以降保育料等補助金	204

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	補助対象となる園児が増加したため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 1.幼稚園第3子以降保育料等補助金	千円		135	45	204	749
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円		135	45	204	749
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円		135	45	204	749

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 = 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
3年度実績(3年度に行った主な活動) 副食費補助金対象者を抽出する際に補助対象外となった第3子以降の園児がいる家庭に通知を出した。保護者から交付申請書等の書類を受け、直接保護者に補助金を交付した。	ア 補助金交付件数(対象園児数)	件		5	1	5	10
	イ						

目的 ② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象 第3子以降の園児の保護者 意図 少子化対策の一環として多子世帯の保護者の経済的負担を軽減する。	ア 対象多子世帯1件当たり補助金交付額(決算／交付件数) 但し、本事業はR元.10～に開始した為1年度実績は6か月となる。よって比較する為に(決算/交付件数)×2とした。	円		54,000	45,000	40,800	74,900
対象 意図	イ						

(4)事務事業優先度評価の結果

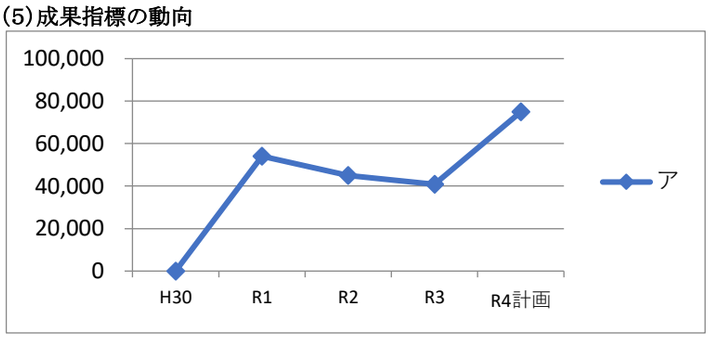
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ　成果指標のタイプ ↗　数値増＝成果向上　☐ 向上 ☑ 横ばい ☐ 低下 / ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	
【コメント】(低下の場合、その理由)		

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	0	54,000	△9,000	△4,200	34,100
	イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
	令和5年1月	副食費補助金対象者を抽出する際に補助対象外となった第3子以降の園児がいる家庭に通知する。保護者から交付申請書等の書類を受け、直接保護者に補助金を交付する。	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他（　）
	毎年1月	少子化対策の一環として、引き続き本補助金を交付する。			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	15700	放課後児童クラブ運営事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	3	3	1

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法、旭市放課後児童健全育成事業運営要綱	
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	84	放課後児童クラブ運営事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重2
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	【目　的】共働きや一人親家庭などで、働きながら子育てをしている家庭の児童に、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図ることを目的としている。 【対　象】小学校低学年（1年～3年生）を中心に実施。　・22年度以降受け入れ可能な枠がある場合は、小学校4年生以上も受け入れている。 【開設日】・月曜～金曜は放課後から18時　・土曜日は8時30分から18時 ・夏休み、冬休み月曜から土曜8時30分から18時（延長同）　・年末29日より年始3日まで及び日曜祭日は閉所 【開設場所】・市内15小学校に22クラブ開設 【利用料】月額5,000円（土曜日利用の場合7,000円）（8月のみ10,000円）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市では保護者の要望により、昭和40年4月1日　中央保育所設立と同時に中央児童クラブを開設(福祉事務所所管　無料、おやつ代を集め保育所の保母による兼務で運営)。　共働き家庭や一人親家庭の増加にともない、必要性が大きく高まり、国では平成9年に児童福祉法に位置づけられ現在に至る。	・合併協議時は、旧旭市で5カ所のみで開設されていた。・飯岡町で平成17年2月に1箇所を開設した　平成22年4月萬歳小学校開設をもって市内全15小学校に児童クラブが開設され、現在まで22クラブを運営している。また、利用者数は増加傾向にある。	※利用保護者からの要望 ・就労しているため、納めに行く時間が無い。・仕事に間に合うように、学校が休みの日は、朝7時から夕方7時まで受け入れてほしい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.共済費	13,172	労災等保険料
2.賃金	125,679	指導員(臨時職員)賃金(62人)
3.需用費	3,071	児童クラブの電気・水道代等
4.役務費	1,577	電話代
5.その他	1,399	警備委託料、浄化槽維持管理費、備品購入費
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金	30,113	子ども子育て支援交付金
2.都道府県支出金	22,490	子ども子育て支援交付金
3.地方債		
4.その他	42,209	受託料

前年度増減理由	会計年度任用職員制度による報酬・賞与・費用弁償の増 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による増

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 共済費	千円	7,533	8,165	11,074	13,172	15,050
	2. 賃金	千円	86,007	86,506	107,028	125,679	129,449
	3. 需用費	千円	2,184	2,174	4,869	3,071	3,550
	4. 役務費	千円	1,167	1,359	1,439	1,577	1,611
	5. その他	千円	1,487	1,624	2,714	1,399	1,185
	事業費計 (A)	千円	98,378	99,828	127,124	144,898	150,845
財源	1. 国庫支出金	千円	18,367	19,478	33,061	30,113	35,438
	2. 都道府県支出金	千円	18,367	18,543	26,175	22,490	35,438
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	42,580	42,545	37,651	42,209	44,375
	5. 一般財源	千円	19,064	19,262	30,237	50,086	35,594

従事職員数	常時	2 人	最大	3 人	×	15 日	=	延べ	45 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

児童クラブの加入・変更・退所に関する手続き、口座振替による受託料納付に関する処理、徴収、児童クラブ支援員等の任用関係事務、支援員研修実施、空き教室調査、開設時間延長開始。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	児童クラブ数	か所	22	22	22	22	22
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	加入児童の保護者
意図	安全に過ごせる場を提供し保護者が安心して働ける。
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	放課後児童クラブ加入児童数(月平均)	人数	731	720	622	693	735
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

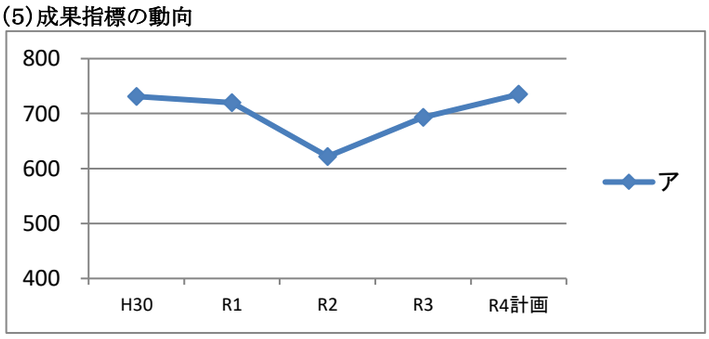
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥		(8)	
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	43	△11	△98	71	42
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
随時	支援の単位ごとに常時支援員2人以上配置、加入希望者の増加と特別支援、疾病児童の増加対応のため支援員の確保及び資質向上に努める。

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	給食班

事務事業名	コード	21111	学校給食の充実	予算科目	会計	款	項	目
					一般	－	－	－

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	学校給食法第一章総則第一条	
施策の展開	21	教育内容の充実	戦略事業	111	学校給食の充実
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	豊かな自然に囲まれ、多彩な食材に恵まれた旭市において、地場産物を活用した給食の提供を行うことは、食育の推進に不可欠と言える。また、一食の見本となる栄養バランスの整った給食や食育を通して、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう栄養教諭(県職員/第一学校給食センター2名、第二学校給食センター2名)4名が配置され、献立を作成し学校給食の充実を図る。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
子どもたちの食生活の乱れの増加	食生活の多様化による子どもを取り巻く食環境の不整備	給食訪問指導に関して、市内小学校へのアンケート調査では、全校が「とても有効」「有効」と評価している。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

事業費		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
費目内訳		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円					
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時	4 人	最大	4 人	×	20 日	＝	延べ	80 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- ・毎月19日「千産千消デー」(1回/月)
- ・「WASHOKUの日」行事食を採用(1回/月)
- ・「ものがたり給食」の実施(1回/月)
- ・給食だよりの発行(毎月)
- ・希望校を対象に「食育出前授業」を実施(5校/14回)

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	給食訪問指導　実施率 小学校全ｸﾗｽに実施(各ｸﾗｽ1回/年)	%	100	100	0	0	0
イ							

目的

対象	市内全小中学生
意図	食に関する正しい知識と望ましい食習慣の習得
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	給食喫食率 (80% を下回らないようにする)	%	84.1	85.0	86.3	85.3	86.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

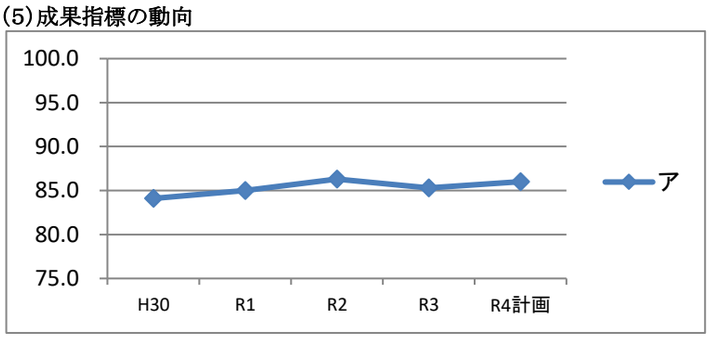
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0.3	0.9	1.3	△1.0	0.7
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性	
通年	例年通りの活動を実施すると共に、活動内容をSNS等で情報発信することで、各家庭での食育の充実及び向上を図る。	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)	通年　例年通りの活動を実施すると共に、活動内容をSNS等で情報発信することで、各家庭での食育の充実及び向上を図る。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	21119	教職員研修事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	－	－	－

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	119	教職員研修事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成＿年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	市内の教職員に対しさまざまな研修の機会を保障し、専門性を高め、指導力向上を目指す事業である。毎年行う必要のある研修や時代のニーズに応じて必要となる研修を市独自に企画・運営し、年度ごとに見直しを行っている。 【参加対象】市内小・中学校教職員及び講師等

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
教育公務員特例法第 21条には「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」と定めている。市では、児童生徒の学力向上や豊かな学びを保障するため、市内に勤務する教職員に独自の教職員研修を行っている。	教育を取り巻く環境は年々変化し、新たな課題も山積している。また、近年大量の教職員が定年を迎え、若手教員が増加する中、教職員研修の意義はますます重要性を増してきている。	各研修への参加者の満足度は高く、9割以上の参加者が日程や内容に満足したと答えている研修が多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

			単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	費目内訳		千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円					
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時	1 人	最大	5 人	×	日	=	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績(3年度に行った主な活動) 旭市小・中学校道徳教育研修会、旭市外国語教育研修会、旭市小・中学校指導力向上研修会、旭市小・中学校教職員各層における職能研修会、旭市小・中学校若手教員スキルアップ研修会、旭市小・中学校長欠対策研修会、旭市小・中学校教務主任等研修会の7の研修会を実施した。

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	旭市教職員研修会実施数	研修会	7	7	7	7	7
イ	旭市教職員研修会実施日数	日	14	14	12	22	20

目的		② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
	対象	市内教職員
	意図	教職員としての専門性の高まり、指導力向上
	対象	
	意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	研修会参加者の日程への満足度	%	98.5	98.3	96.7	98.2	98.0
イ	研修会参加者の研修内容への満足度	%	99.0	99.4	93.9	98.3	98.0

(4)事務事業優先度評価の結果

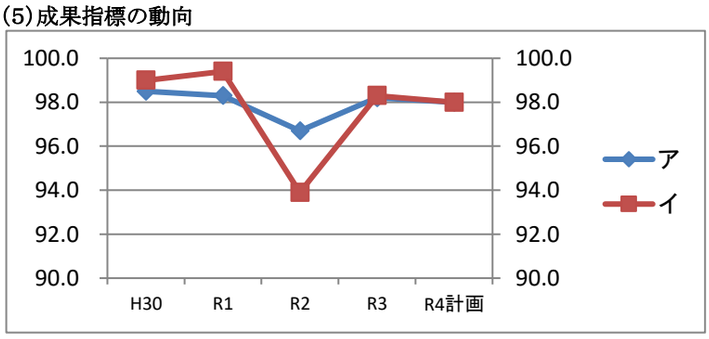
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】(低下の場合、その理由)		

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	△0.1	△0.2	△1.6	1.5	△0.2
	イ	0.3	0.4	△5.5	4.4	△0.3

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	令和5年2月まで	教職員のニーズや時代に合わせて見直された研修の運営を行う。主なものとしては、教務主任等研修会、若手教員スキルアップ研修会の準備を進め、実施する。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他(　　)

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	34700	学校教育事務費（小・中学校情操教育推進事業）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	1	2

施策体系						
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	旭市情操教育振興補助金交付要綱他		
施策の展開	21	教育内容の充実	戦略事業	110	小・中学校情操教育推進事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	●旭市内の小・中学校に在籍する児童生徒の創造的で豊かな個性や感情を育成するため、文化・芸術等に触れる機会を設定する。 【主な事業】 旭市特別支援学級合同学習会（7月）、旭市小学校体育大会（5月）、旭市特別支援教育研究会（7月、9月）、旭市小中学校図工・美術作品展（1月）、旭市児童生徒科学作品展（9月）、旭市読書感想文審査会（9月）、旭市小学校音楽会（11月）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市内の小・中学校に在籍する児童生徒の創造的で豊かな個性や感情を育成するため。	大会や作品展等を実施するために、それぞれの事務局や運営部会が、年に数回研修会を行い、毎年の見直し、修正をしている。	1000人を超える参観者が訪れる会もあり、保護者や地域の方から「練習の成果を見せる児童生徒の姿に感動した」という感想が多く寄せられている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.情操教育振興補助金	210	旭市小学校体育大会他6事業運営費用等
2.特別支援学級合同学習会補助金		旭市特別支援学級合同学習会運営費用等

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	前年度は新型コロナウイルスの影響によりすべての事業が中止であったが、4つの事業が再開されたため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 情操教育振興補助金	千円	447	471		210	597
	2. 特別支援学級合同学習会補助金	千円	266	331			318
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	713	802		210	915
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	713	802		210	915

従事職員数	常時	1 人	最大	4 人	×	4 日	＝	延べ	16 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
旭市小学校体育大会、旭市小中学校図工・美術作品展、旭市児童生徒科学作品展、旭市読書感想文審査会の4つの事業は開催。旭市特別支援学級合同学習会、旭市特別支援教育研究会、旭市小学校音楽会の3つの事業は、新型コロナウイルスの影響により中止。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	事業実施の回数	回	7	7	0	4	7
イ	参加学校数（のべ数）	校	126	125	0	75	125

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市内各小・中学校児童生徒
意図	文化・芸術等に触れる機会を享受することができる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	事業実施の回数（文化・芸術等に触れる機会を確保する）	回	7	7	0	4	7
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

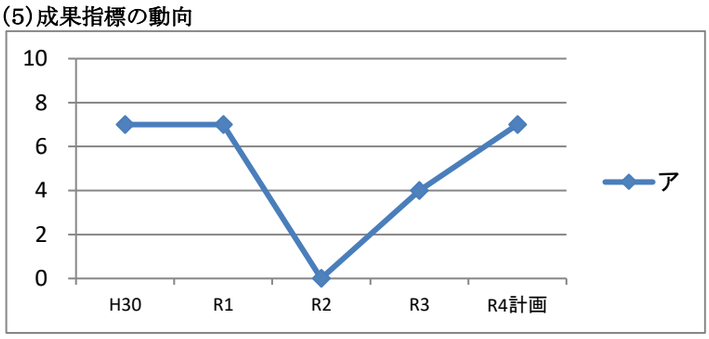
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	△7	4	3
イ					

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
	新型コロナウイルス対策を考慮し、従来の実施方法を変更し、実施の方向。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	総務班

事務事業名	コード	34800	幼稚園運営助成事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	1	2

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市私立幼稚園教材費補助金交付要綱	
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	0	
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☐ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	・市内私立幼稚園に対して、子育て支援事業の一環として、幼児教育事業の社会的な重要性を考慮し、幼稚園教育の振興を図ることを目的とする。 ・教材の購入又は維持管理費用の1/2を助成する。限度額は5月1日現在の園児数に、2,000円を乗じた額。 ・対象は旭市内在住園児。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
保護者の幼稚園入園への希望がある中、幼児教育の充実を図る必要があったため、旧旭、海上で実施していたものを合併後も継続して実施することとなった。平成25年度の事務事業評価において、補助金の用途が不明瞭との指摘を受けたため、要綱を制定し、補助の対象を明確化した。	平成26年に根拠法令を制定し、補助の対象を明確化した。園児1人当りの補助額は2,000円から変更なし。（平成5年度から園児1人当り5,000円、平成16年度は園児1人当り3,000円、平成17年度から園児1人当り2,000円）平成29年度から、新制度への移行により対象となる幼稚園が旭幼稚園の1園になる。	どこまでが教育に資するための教材、維持管理にあたるのか線引きが難しい部分がある。幼稚園からは、幼稚園側の考えが反映されない上、事務についても煩雑となり、使い勝手が悪いとの意見があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.負担金補助及び交付金		
2.幼稚園教材費補助金	132	

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	園児の減少により補助金も減少した。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円					
	2. 幼稚園教材費補助金	千円	172	166	150	132	160
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	172	166	150	132	160
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	172	166	150	132	160

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） R3年5月1日時点の園児数×2,000円を市内私立幼稚園に給付した。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	補助金交付件数（市内私立幼稚園数）	件	1	1	1	1	1
イ							

目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	市内私立幼稚園
意図	私立幼稚園教育の内容を充実させる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	教材購入費、維持補修費に占める補助金額割合 （補助金額／〔消耗品、修繕、機器・備品費総額〕×100）	%	5.8	5.9	8.0	8.5	8.5
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

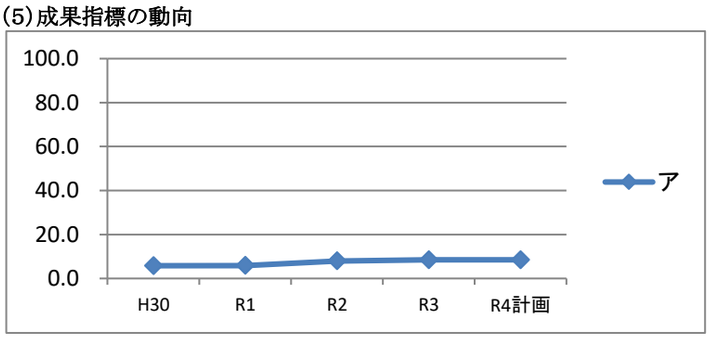
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容					
① 進捗状況	☐ 完了	☑ 順調	☐ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）					

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）							

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△4.3	0.1	2.1	0.5	0.0
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他（　）
	令和4年6月	私立幼稚園から、補助金交付申請等の提出を受け、園児数に応じて補助金を交付する。	R4.6	私立幼稚園から、補助金交付申請等の提出を受け、園児数に応じて補助金を交付する。		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	35000	適応指導教室指導員配置事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	1	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	学校教育法	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	117	適応指導教室指導員配置事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 14 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	適応指導教室「フレンドあさひ」にて、児童生徒のカウンセリングや学習指導並びに保護者への支援を行うため指導員の雇用、学習指導に必要な消耗品の購入等を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旧旭市においてカウンセリングや学習指導等を行い、在籍校へ復帰させることを目的として、個性の伸長と社会性の育成を図るために実施されていた。平成17年度に旭市が合併したため、飯岡地区、海上地区、干潟地区にも対象範囲を広めた。	不登校の児童生徒が年々増加の傾向にある。適応指導教室により、不登校の児童生徒の解消及び、引きこもりの児童生徒を抱える家庭への援助ができ、自信をつけて、学校へ復帰した児童生徒もいる。	指導員が悩みを抱える児童生徒の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援等を行うことにより、家庭や学校だけでは対応が困難な問題の解決を期待している。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.労災等保険料	11	指導員労災保険料、雇用保険料
2.臨時雇賃金	2,504	賞金、通勤
3.消耗品費	22	教材費
4.通信運搬費	35	携帯電話代

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 労災等保険料	千円	27	28	9	11	35
	2. 臨時雇賃金	千円	2,182	2,095	2,436	2,504	2,601
	3. 消耗品費	千円	22	21	15	22	23
	4. 通信運搬費	千円	25	28	35	35	33
		千円					
事業費計 (A)		千円	2,256	2,172	2,495	2,572	2,692
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,256	2,172	2,495	2,572	2,692

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- 旭市適応指導教室「フレンドあさひ」の運営
- 「フレンドあさひ」の関係者連絡会議の開催
- カウンセリング、学習指導、体験学習等、不登校児童生徒への支援や助言
- 関係機関会議への参加

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	旭市適応指導教室の開級日数	日	160	163	167	164	170
イ	旭市適応指導教室連絡協議会の開催	回	6	6	6	10	6

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	不登校や引きこもりの児童生徒
意図	旭市適応指導教室へ通級する
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	旭市の不登校児童生徒のうち旭市適応指導教室への通級人数の割合	%	18.4	17.4	13.8	15.7	16.5
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

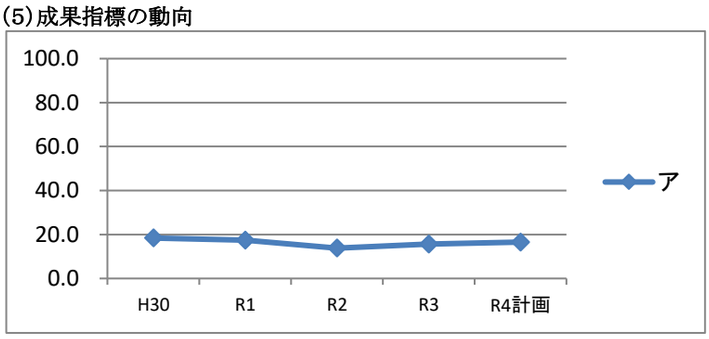
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△2.2	△1.0	△3.6	1.9	0.8
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性
	例年通り	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他 (　　)

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	35100	特別支援教育体制推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	1	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	発達障害者支援法（H17・4）ほか	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	116	特別支援教育体制推進事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	●地域に居住する学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症等を含めた発達障害のある幼児児童生徒に対する総合的支援体制の整備を促進する。 ●学校と福祉、医療、労働等の関係機関の委員から構成される特別支援連携協議会及び専門家チーム・巡回相談員を設置し、本事業を推進する。特別支援連携協議会議（年3回）、専門家チーム会議（年5回）を実施し、就学支援システムの構築、特別支援教育講演会の開催、巡回相談員の派遣等を行い、①総合的なネットワークづくり②発達障害のある幼児児童生徒の個別ニーズへの適切な支援③関係職員の専門性の向上の3点について継続して取り組む。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成14年文科省調査で、小・中学校の通常学級の在籍児童生徒のうち、特別な教育的支援を必要としている者が約6%程度いることがわかり、適切な指導及び必要な支援は、学校教育における喫緊の課題となった。17年度からは、発達障害者支援法が施行された。	国は、平成23年に改正障害者基本法を施行し、平成26年には国際法である障害者の権利に関する条約を批准した。インクルーシブ教育システムの構築が重要となるなか、平成28年4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行された。	巡回相談、市内各小・中学校への学校巡回訪問を実施した学校からは、「校内の特別支援体制づくりに有効であった」という意見があった。さらに、継続し、学校巡回訪問については早期の実施を望む意見があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.報償金	87	民間からの委員の会議費、巡回相談費
2.消耗品費	131	旭市就学支援ステップシート用紙等
3.食糧費	2	会議飲料費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	予算執行残により、検査法研修会用検査記録用紙セットを購入したため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円	140	167	22	87	225
	2. 消耗品費	千円	17	33	18	131	134
	3. 食糧費	千円	17	17	3	2	24
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	174	217	43	220	383
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	174	217	43	220	383

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人	×	日	＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

連携協議会議2回、専門家チーム会議3回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した会議については、書面報告とした。巡回相談員（2名）による巡回相談を6月から実施する。保幼（1件）、小（22件）、中学校（4件）、保護者（2件）からの申請を受ける。

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	巡回相談回数	回	9	15	23	29	29
イ	学校・保幼巡回訪問件数	件	24	24	11	8	8

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	
対象	市内各小・中学校教職員
意図	特別支援教育に関する専門的な知見を得る
対象	特別な支援を要する園児・児童・生徒
意図	特別な支援を要する園児・児童・生徒を早期発見・支援し、さらに巡回相談へつなげる。

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	会議によって周知された事案件数	件	9	15	23	29	29
イ	巡回訪問後のアンケート調査の肯定的評価の割合	%	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0

(4)事務事業優先度評価の結果

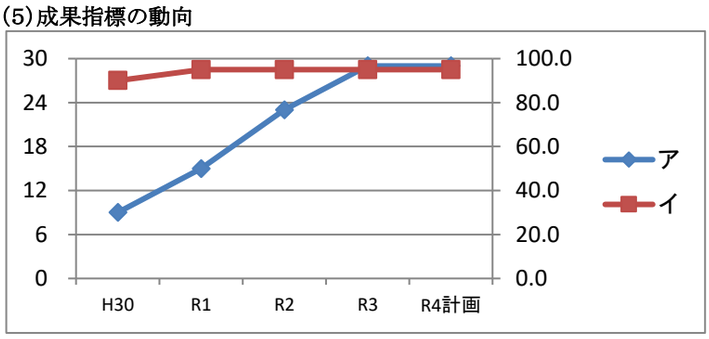
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	7	6	8	6	0
	イ	△10.0	5.0	0.0	0.0	0.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度	保幼・小・中学校、保護者より申請を受け、相談員（専門家）2名による「巡回相談」を実施し、児童生徒の個別支援、及び校内支援体制づくりについて助言を行う。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	総務班

事務事業名	コード	35200	育英資金給付事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	1	2

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市育英資金給付条例、旭市育英資金給付条例施行規則	
施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	91	育英資金給付事業
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	特に優れた資質を有しているが経済的理由により修学困難な生徒に対し、教育の機会均等を損なうことがないように助け、将来旭市の発展及び社会に貢献できる青年の育成を図ることを目的とし、育英資金を給付する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
合併前の奨学金制度は旧旭市・旧干潟町では給付、旧海上町・旧飯岡町では貸付としての制度であったが、合併により新旭市の奨学金制度は、給付事業として統合された。	近年は高校の授業料無料化等の影響もあり、高校生の応募が少なくなっているので、大学生等を含めた募集枠について検討する必要がある。また、国が返還の必要のない「給付型奨学金」を非課税世帯等の大学進学者を対象として創設し、平成30年度進学者より本格実施される。(一部先行実施)	ホームページを見やすく、わかりやすくしてほしい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.委員報酬	36	育英資金給付選考委員会委員報酬6名分
2.給付金	11,697	育英資金給付金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	3	育英基金利子

前年度増減理由	給付対象者の増加

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 委員報酬	千円	36	36	36	36	36
	2. 給付金	千円	7,550	8,370	8,997	11,697	15,628
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	7,586	8,406	9,033	11,733	15,664
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	42	16	3	3	15,628
	5. 一般財源	千円	7,544	8,390	9,030	11,730	36

従事職員数　常時 1 人　最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

4月:育英生選考委員会
10月:育英生募集チラシを市内各中学校及び近隣高校に配布
2月:ホームページの記載内容を見直し、修正。
　育英生募集をフェイスブックに掲載
　育英生募集要項を市内各中学校へ配布
3月:広報3月1日号に募集内容掲載及び申込の受付
　現育英生進路状況報告、現育英生就学状況照会

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	育英資金給付出願者数	人	22	21	28	46	33
イ	育英生の募集を周知した学校数	校	22	22	22	17	17

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市内中学3年生及び高校生
意図	制度の活用により、優れた資質を有する生徒に修学の機会が与えられる
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	育英資金新規給付決定者数(高校生)	人	8	7	7	8	14
イ	育英資金新規給付決定者数(大学生等)	人	11	13	14	25	15

(4)事務事業優先度評価の結果

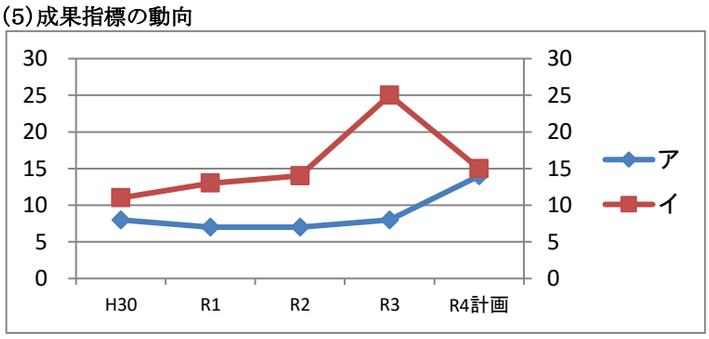
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	2	△1	0	1	6
イ	2	2	1	11	△10

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
R5.1まで	市内中学校および近隣の高校に育英資金のチラシを配布し、対象者に周知を図る

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他(　　)

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	35300	学校いきいきプラン事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	1	2

施策体系						
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	学習指導要領、旭市補助金等交付規則、旭市学校いきいきプラン事業補助金要領		
施策の展開	21	教育内容の充実	戦略事業	108	学校いきいきプラン事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	市内各小・中学校が、主体性を発揮し、創意工夫を生かして教育の活性化を図り、特色ある学校づくりができるようにする。こうした主体的な教育活動を展開する中で、児童生徒一人一人に「生きる力」を育むことを目指す。 【学校数】20校（小学校15校、中学校5校）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
現行の学習指導要領は、教育課程の中での「生きる力」の育成をねらいとする。各学校が創意工夫を生かして特色ある学校づくりを目指す中で、教育の活性化が図られ、児童生徒が充実した学校生活を送ることができる。その実現を目指し、本市内の小・中学校児童生徒一人一人が輝くために、学校裁量経費が必要である。	次代を担う子どもたちが、これからの社会において必要となる「生きる力」をはぐくむためには、学校だけではなく家庭や地域など社会全体で子どもたちの教育に取り組むことが重要視されている、本事業を含め、各校の積極的な働きかけが重要である。	実施各校から、取組をとおし、児童生徒が主体的に活動する姿が見られるようになり、各種活動への意欲が高まり、教育が活性化されたとの報告がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.学校いきいきプラン事業補助金	10,448	学校いきいきプラン事業補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	10,448	ふるさと応援基金繰入金

前年度増減理由	

事業費		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
費目内訳	1. 学校いきいきプラン事業補助金	千円	10,600	10,600	10,155	10,448	10,600
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	10,600	10,600	10,155	10,448	10,600
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,800	3,600	5,000	10,448	10,600
	5. 一般財源	千円	8,800	7,000	5,155		

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人 ×	日 ＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
文化・芸術・スポーツ教室等体験教室、各種講演会、各種文化・芸術鑑賞活動、体験や交流を通した地域学習、勤労・奉仕活動 等

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	実施事業総数	事業	73	63	56	67	69
イ	関係児童生徒数	人	4,865	4,784	4,673	4,609	4,498

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	旭市内の小・中学校
意図	裁量による創意工夫を生かした教育の活性化と特色ある教育活動の推進
対象	旭市内の児童生徒
意図	「生きる力」の育成

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	学校いきいきプラン事業補助金を申請・活用した学校数	校	20	20	20	20	20
イ	学校いきいきプラン事業補助金を活用して行われた事業数	回	73	63	56	67	69

(4)事務事業優先度評価の結果

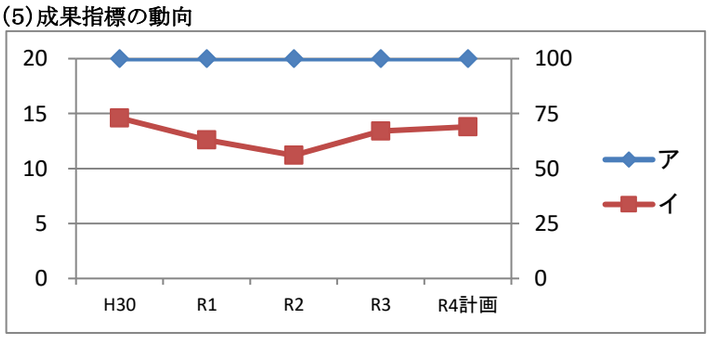
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ　↗ 数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）	

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	0	0	0	0	0
	イ	△8	△10	△7	11	2

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
	令和5年3月まで	総合的な学習の時間のための事業、社会人活用のための事業、特色ある学校づくりのための事業、文化・芸術鑑賞のための事業、授業改善のための事業等

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	35400	沖縄交流事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	1	2

施策体系					
基本施策	16	交流の促進	根拠法令	・旭市補助金等交付規則　・沖縄交流事業補助金交付要領	
施策の展開	33	自治体間交流の促進	戦略事業	156	沖縄交流事業
施策の展開	21	教育内容の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 10 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	友好交流市村締結・宣言をした沖縄県中城村との一層の親善を図り、心豊かなまちづくりとお互いの発展につながるよう交流を深める。市内小学校15校のうち、毎年3校の小学5年生が中城村を訪問するとともに、中城村からの訪問団を迎え入れ、交流を深める。この事業により、児童の豊かな人間性や社会性を養うとともに、リーダーとしての自覚と責任感等の資質を高め、旭市の次代を担う人材の育成に寄与する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成10年、旧飯岡町の小学校2校と中城村の小学校3校との間で交流事業が始められた。平成17年の合併の際、旭市へと引き継がれ、現在は市内15校を3校ずつの組とし、輪番により交流を実施している。	輪番制になってから2順目を終えるにあたり、各校の児童数の変化等を勘案し、機会の均等を期し、参加校組み合わせの修正を行う。また、沖縄県中城村からの要望により、実施時期を3週ほど早めて行う。	参加児童保護者より、「旭市の代表という大きな役割の中緊張感・達成感を味わい、充実・満足できる貴重な体験となった。」「（沖縄への訪問は）3日間ではあるが、とても成長できた。」など、肯定的な意見が寄せられている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円
1.普通旅費	沖縄県中城村来旭者出迎え
2.特別旅費	沖縄交流事業随行職員旅費
3.沖縄交流事業補助金	沖縄交流事業補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 普通旅費	千円					
	2. 特別旅費	千円	131	131			162
	3. 沖縄交流事業補助金	千円	2,075	2,117			2,571
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	2,206	2,248			2,733
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,206	2,248			2,733

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動） 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	旭市児童の沖縄訪問回数	回	1	1	0	0	0
イ	中城村児童の旭市訪問回数	回	1	1	0	0	0

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	
対象	・旭市児童
意図	・豊かな人間性、社会性の育成 ・リーダーとしての自覚と責任感等の資質の向上
対象	・旭市児童ならびに中城村児童
意図	・旭市と中城村との交流促進

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	沖縄訪問後、中城村児童としっかり交流できたと答えた児童の割合	%	85.0	90.0	0.0	0.0	90.0
イ	旭市及び中城村児童による沖縄及び旭市訪問の年間延べ人数	人	38	38	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

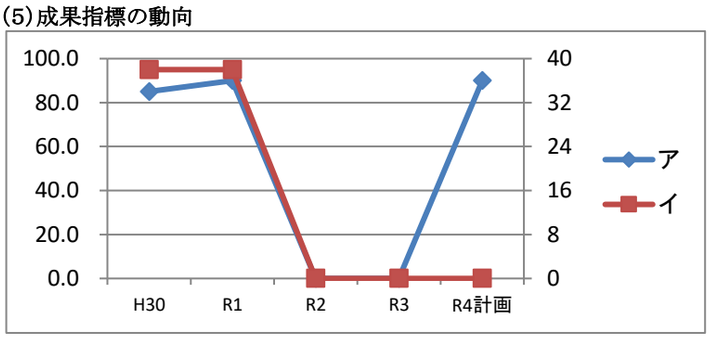
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

② 成果の状況				
成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）				

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	△15.0	5.0	△90.0	0.0	90.0
	イ	0	0	△38	0	0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
		新型コロナウイルス感染状況を考慮し、今年度はオンラインでの交流を実施することとした。

今後の方向性	☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他（　）	
	令和5年以降	新型コロナウイルス感染状況が落ち着くまでは、オンラインでの交流を実施していく予定である。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	36300	青少年センター活動費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	1	3

施策体系					
基本施策	28	防犯対策・交通安全の強化	根拠法令	千葉県青少年健全育成条例	
施策の展開	60	防犯体制の充実	戦略事業	253	青少年センター活動事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
- ☑ 平成 21 年度～
- ☐ 開始年度不詳

☐ 期間限定複数年度
平成 ___ 年度～
令和 ___ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

近年、不審者による学校の侵入や登下校時等における子どもを巻き込んだ犯罪増加等、社会を震撼させる凶悪事件が発生している。本事業は、平成18年度から県主催の「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」(千葉県スクールガード・リーダー)制度により市内各小学校を巡回しながら児童の安全確保や不審者対応訓練への支援、「子ども110番の家」の増設等、学校や子どもたちの安全確保のための体制づくりを進めてきた。

平成20年度で県の制度が終了したが、本市では引き続き、小学校の防犯活動を中核として活動するスクールガード・リーダーを配置し、地域の方々や学校・警察等との連携を図りながら、子どもたちが安心して過ごせる学校安全体制の整備として、平成21年度以降も継続して実施している。

また、市内の巡回活動として、児童の見守りを中核としているが、生徒及び18歳未満の有職・無職少年も含めた見守り及び防犯活動も実施している。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

不審者による学校の侵入や登下校時等の子どもを巻き込んだ犯罪が増加し、平成18年度より県主催の千葉県スクールガード・リーダー制度により市内各小学校に巡回した。平成20年度で県の制度は終了したが、本市では引き続き、スクールガード・リーダーを配置し、子どもたちが安心して過ごせる学校安全体制の整備として、平成21年度から継続して実施している。

④事務事業に関する課題・環境の変化

児童生徒等を巻き込む犯罪は、全国でも凶悪化が目立ち、いつどこで発生してもおかしくない。どの学校においても、不審者対応訓練は、喫緊の課題として大変重要である。市内における児童生徒に係る不審者情報だけでも年間30件ほどあり、いつ重大事故につながるか予測がつかず、日頃から不審者に対する対応力や地域の見守りの目が必要不可欠である。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

- 児童生徒及び保護者から防犯活動回数や人員の増加の要望
- 警察関係から本センターとの連携強化
- 学校から各種防犯研修会の実施を要望
- 保護者から防犯パトロールの要望や不審者情報の問合せ等

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.労災等保険料	12	臨時職員労災保険料
2.臨時雇用賃金	1,055	臨時職員1名(賞金、通勤)
3.消耗品費等	9	事務用品
4.燃料費	150	公用車用ガソリン代
5.通行料及び駐車料		通行料

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	市役所移転に伴い、通勤手当支給となったため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 労災等保険料	千円	10	3	12	12	15
	2. 臨時雇用賃金	千円	784	747	842	1,055	1,037
	3. 消耗品費等	千円	40	99	11	9	11
	4. 燃料費	千円	131	110	150	150	169
	5. 通行料及び駐車料	千円	6				11
	事業費計 (A)	千円	971	959	1,015	1,226	1,243
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	971	959	1,015	1,226	1,243

従事職員数	常時	1 人	最大	1 人	×	173 日	=	延べ	173 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- 臨時的任用に関する事務処理
- スクールガードリーダーによる防犯活動計画
- 防犯パトロール及び啓発活動

③ 活動指標名

		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	スクールガード・リーダーによる校内巡視及び巡回日数	日	159	176	184	173	170
イ	不審者対応訓練教室等の実施回数	回	6	6	9	6	6

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	・旭市内の児童生徒及び18歳未満の有職・無職少年を対象
意図	・教職員への助言 ・支援による組織的対応 ・不審者に関する防犯教育の推進及び啓発
対象	・旭市内の児童生徒及び18歳未満の有職 ・無職少年を対象 ・小・中学校の教職員や児童生徒
意図	・非行行為の早期発見による問題の拡大防止 ・犯罪の防止や防犯活動及び啓発

④ 成果指標名

		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	不審者情報の登録件数(防犯意識の高まり)	件	1,924	1,941	1,950	2,096	2,200
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

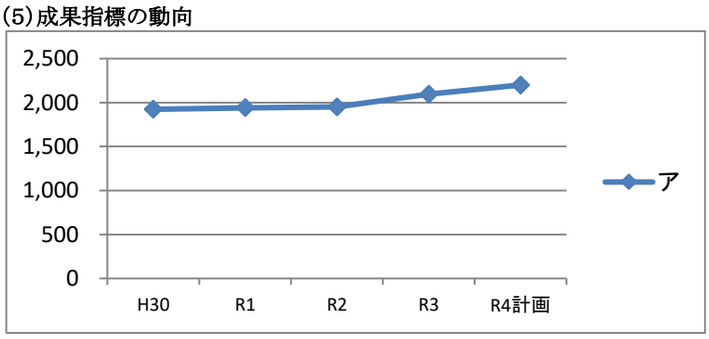
①成果優先度評価結果

		成果向上余地 かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率 下位1/3	中位1/3	上位1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	293	17	9	146	104
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
年間	児童生徒の見守り活動 不審者対応訓練教室の講師

今後の方向性
- ☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他(　　)

4月当初
不審者情報メールの登録案内を小・中学校に案内する。また、登録案内の規模を拡大する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	37200	小学校情報教育推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	2	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	・教育基本法　・学校教育法　・学習指導要領	
施策の展開	21	教育内容の充実	戦略事業	109	小・中学校情報教育推進事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 6 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 __ 年度～ 令和 __ 年度まで	コンピュータの操作をとおして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への授業用の情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。 【学校数】15校 【パソコン整備台数】479台（各校の児童数に準じて20台から38台で整備） 【プリンタ整備台数】30台(カラーレーザー15台、モノクロレーザー15台)

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。	情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきている。	教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.需用費	1,145	消耗品費、修繕費
2.電算機保守委託料	3,168	パソコン教室等情報機器の保守委託
3.事務機器賃貸借料	29,854	パソコン教室等情報機器の賃貸借
4.備品購入費		リース機器購入
5.その他	1,424	通信運搬費
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	小学校7校のパソコン教室のパソコンを再リースしたため、保守契約は結ばず、委託料、賃借料ともに下がり、総事業費は減少した。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	1,192	1,069	1,056	1,145	1,295
	2. 電算機保守委託料	千円	4,018	4,590	7,180	3,168	3,168
	3. 事務機器賃貸借料	千円	51,170	51,097	38,705	29,854	28,821
	4. 備品購入費	千円	371				
	5. その他	千円				1,424	1,565
	事業費計 (A)	千円	56,751	56,756	46,941	35,591	34,849
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	56,751	56,756	46,941	35,591	34,849

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人 × __ 日 = 延べ __ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段
① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動)
・パソコン教室の整備(小学校15校のパソコン教室の機器賃貸借及び保守委託)

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	パソコンの整備台数	台	479	479	479	479	264
イ							

目的
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象：学校
意図：1人一台パソコンを使用できる環境を整備する。
対象：児童
意図：基本的操作や情報モラルを身につける。

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	パソコン教室1人一台体制の学校数(1クラスでも整備台数以上の児童数のクラスがあれば除く)	校	14	14	14	14	8
イ	5年生または6年生における情報リテラシー調査で「できる・どちらかといえばできる」と回答した児童の割合	%	90.3	90.8	90.6	90.9	91.0

(4)事務事業優先度評価の結果

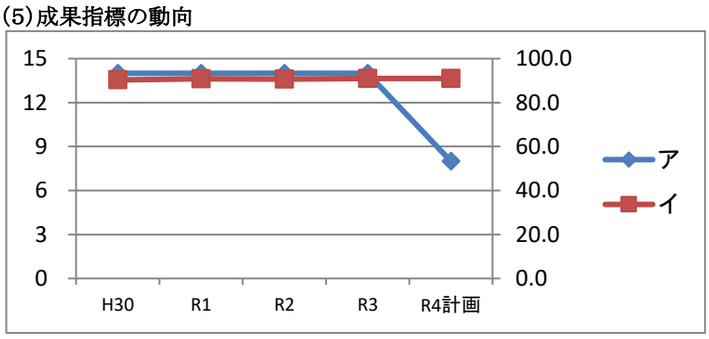
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			(11)
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況
成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	1	0	0	0	△6
イ	1.7	0.5	△0.2	0.3	0.1

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
5月	タブレット端末が導入されたため、リース期間満了の7校のパソコン教室のパソコンを撤去。 タブレットから印刷するためのプリンター等を整備。

今後の方向性
☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他（　　）

令和5年度	リース期間が令和5年に満了する8校のパソコン教室のパソコンを撤去。タブレットから印刷するためのプリンター等を整備。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	学校教育指導室

事務事業名	コード	37300	小学校教諭補助員配置事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	2	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	旭市小学校及び中学校教諭補助員取扱要綱	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	112	小・中学校教諭補助員配置事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 13 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	市内小学校に教諭補助員を配置し、担任の指導を補助しながら、児童への学力保障を十分に行うことを目標とする。また、発達障害や肢体不自由で学習支援が必要な児童に寄り添い、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図っていく。また、5．6年生を対象に英語教諭補助員を配置し、外国語（英語中心）活動の充実と国際理解教育の推進を図る。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望が高まってきたため	学習支援が必要な児童は年々増加している。	教諭補助員の数は年々少しずつ増えているが、それ以上に、発達障害等で学習支援の必要な児童の増加率が高いため、併せて学級全体が落ち着いて学習できる環境を保障するために引き続き教諭補助員の数を増やしてほしいという要望が高まっている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.共済費	2,827	社会保険料
2.賃金	31,170	臨時職員賃金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	配置校での勤務時間が増加したため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 共済費	千円	1,321	1,444	1,857	2,827	4,823
	2. 賃金	千円	20,529	22,076	27,098	31,170	40,198
		千円					
		千円					
		千円					
事業費	事業費計（A）	千円	21,850	23,520	28,955	33,997	45,021
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	21,850	23,520	28,955	33,997	45,021

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
・辞令交付式・勤務説明・出勤簿集計・登録受付・採用選考（面接、書類審査）・授業参観

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市内小学生、保護者
意図	学習支援が必要な児童が必要な支援を得ることができる
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	配置人数	人	20	22	23	23	26
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	配置人員一人当たりの学習支援が必要な児童数（英語教諭補助員3名を除く・26年度より通常学級の要支援の児童を含む）	人	23	22	23	23	26
イ	英語教諭補助員一人当たり小学校数	校	5	5	5	5	5

(4)事務事業優先度評価の結果

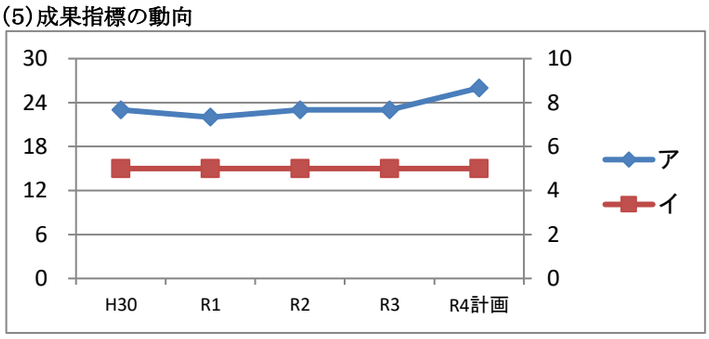
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			(9)
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	2	△1	1	0	3
イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度	支援の必要な児童数や必要な支援の状況により配置していく。

今後の方向性
☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

令和5年度以降　特別に支援を必要とする児童への支援及び個に応じたきめ細かな指導を行うため教諭補助員を増員し、個別指導の充実及び学校生活・学力向上を図っていく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	37500	小学校スクールカウンセラー配置事業ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	2	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	旭市スクールカウンセラー取扱要綱	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	113	スクールカウンセラー配置事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 23 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	●市内小学校において、問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うためのスクールカウンセラー(臨床心理士)の雇用をする。＜市費＞スクールカウンセラー(1人)は支所に勤務し、学校や保護者の依頼に基づき学校で相談を受ける。年間勤務時間数:325時間　＜国庫補助＞緊急スクールカウンセラー(3人)は決められた配置校に決められた時数勤務し、随時相談を受ける。年間総勤務時間数:300時間　＜県費＞スクールカウンセラー(2名)は決められた小学校に配属され、随時相談を受ける。また、依頼に基づき他校での相談も行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うため。	近年、発達障害・不登校・いじめ・虐待等、児童が抱える問題が多様化している。また、問題行動の低年齢化や特別支援教育の推進等へ対応するためにも、児童心理の専門家であるスクールカウンセラーの学校現場への配置が強く求められている。	スクールカウンセラーが悩みを抱える児童の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援、困難な問題に対応している学校職員への指導・助言を行うことにより、学校だけでは対応が困難な問題の解決を期待している。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.労災等保険料	19	労災保険料
2.臨時雇賃金	4,726	賃金、通勤

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 労災等保険料	千円	14	15	18	19	16
	2. 臨時雇賃金	千円	4,034	4,378	4,543	4,726	5,048
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	4,048	4,393	4,561	4,745	5,064
財源	1. 国庫支出金	千円	1,910	643			
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,138	3,750	4,561	4,745	5,064

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人	×	日	=	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- 児童、保護者への相談活動
- 学校職員への指導・助言
- 長欠対策協議会、不登校ケース会議、特別支援ケース会議への参加

③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア カウンセラーの学校派遣回数＜市費単独＞	回	97	97	142	146	144
イ						

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	市内各小学校
意図	スクールカウンセラーの活用により問題が解消する。
対象	相談をした児童及び保護者
意図	学校生活における悩みや不安が軽減される

④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア スクールカウンセラーを活用した学校のアンケートの満足度(4段階中4点の割合)	%	100.0	87.8	90.0	96.0	97.0
イ 児童及び保護者相談回数(市費・緊急合計)	回	284	354	295	383	385

(4)事務事業優先度評価の結果

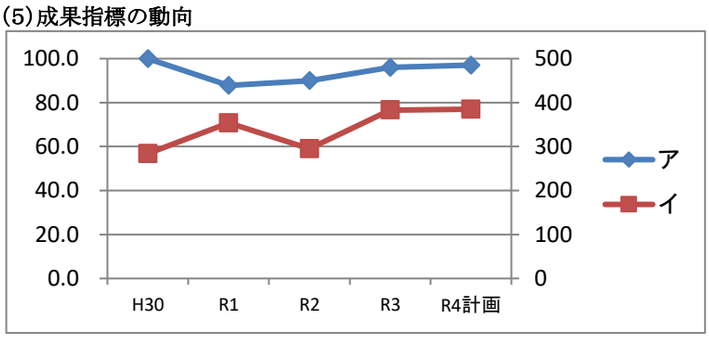
①成果優先度評価結果

施策貢献度	成果向上余地 かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			④
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度	コスト比率 下位1/3	中位1/3	上位1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	2.4	△12.2	2.2	6.0	1.0
イ	46	70	△59	88	2

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
R5年3月まで	市カウンセラーの勤務時間数中で、必要度から優先順位を考えて派遣する学校を調整し、学校や保護者からの要望に対応しやすくする。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他(　　)

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	37540	小学校図書館司書配置事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	2	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	・改正学校図書館法(H26.6.27)ほか	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	115	学校図書館司書配置事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
- ☑ 平成 25 年度～
- ☐ 開始年度不詳

☐ 期間限定複数年度
平成 ＿ 年度～
令和 ＿ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

●「学校図書館司書の配置」→学校教育の教育内容の充実を目的に、学校図書館司書を各小学校に配置する。学校図書館の環境を整え、市内小学校児童が図書に触れ合う機会を充実させる。
●平成27年度からは毎週1日各校に司書が巡回。
【学校図書館司書の主な業務】学校図書館の環境整備（掲示物の作成、季節に合わせた書籍コーナーの設置、図書室への関心を高める仕組み〔図書室外含む〕、図書だよりの作成等）、蔵書管理、新書購入時の助言、図書廃棄時の助言、児童に対する図書貸し借り業務、授業の中で扱う書籍の収集、準備（市立図書館との連絡・調整含む）、児童に対する本のアドバイス・レファレンス、読み聞かせ、ブックトーク(数冊の本を同時紹介)

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

国では、平成24年度から学校司書の配置が進むよう、単年度約150億円の地方財政措置（1週当たり30時間の職員をおおむね2校に一人配置することが可能な規模の措置）をとった。それをきっかけに、旭市でも平成24年度に募集をし、平成25年度から3人体制で開始した。

④事務事業に関する課題・環境の変化

平成26年6月27日に、学校図書館の職務に専ら従事する職員を「学校司書」と位置付けて各学校に配置するよう求めた「学校図書館法の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日から施行された。これにより、「学校司書」が初めて法令に位置付けられた。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

児童から「図書館司書さんと本のことを話せてよかった。もっと学校に来てほしい。」という意見があった。教職員からは、学校図書館司書配置について、「効果がある。」という意見があった（100%）。また「巡回日数を増やしてほしい。巡回日（曜日）を固定化してほしい。」といった要望があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位：千円

1.労災保険料	1,548	学校図書館司書3名分
2.臨時雇賃金	9,467	学校図書館司書3名分の賃金
3.普通旅費		千葉県教委主催の研修への参加
4.消耗品費	15	USBメモリ等

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	会計年度任用職員が1名増員となったため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 労災保険料	千円	990	903	1,069	1,548	1,911
	2. 臨時雇賃金	千円	5,980	5,808	7,154	9,467	10,788
	3. 普通旅費	千円	7	4			19
	4. 消耗品費	千円	15	14	15	15	20
		千円					
事業費計（A）		千円	6,992	6,729	8,238	11,030	12,738
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	6,992	6,729	8,238	11,030	12,738

従事職員数	常時	1 人	最大	2 人	×	日	=	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
学校図書館司書を4名採用し、市内小学校15校を巡回。
学校図書館の環境整備と児童の読書指導を実施。
配置に対する年1回のアンケートを実施。

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	学校図書館司書一人の担当校数	校	5	5	5	4	4
イ	1校当たりの年間巡回日数	日	39	39	39	48	48

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	・学校図書館施設、図書 ・市内小学校児童
意図	・学校図書館施設が利用しやすくなる。掲示物等を作成し、図書が探しやすくなることで、児童の図書の貸借がスムーズになる。
対象	・学校図書館施設、図書 ・市内小学校児童
意図	・読み聞かせや読書の授業の補助等を行い、学校図書館司書と児童の触れ合いの時間が増えることで、市内小学校児童等が、読書の楽しさや大切さを理解する

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	年度末アンケート調査での肯定的評価の割合（%）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	1校当たりの読み聞かせの時間（年間）	時間	53	59	71	62	62

(4)事務事業優先度評価の結果

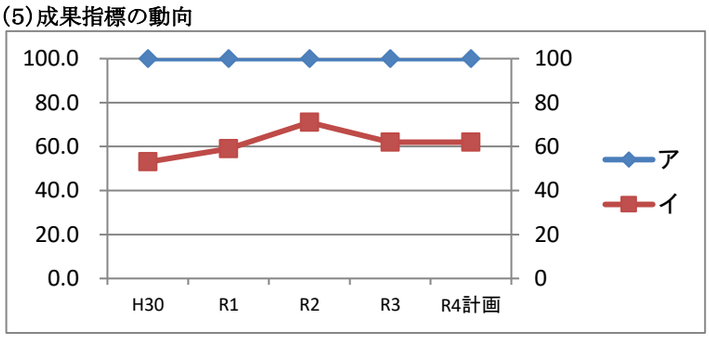
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい　☑ 低下

新型コロナウイルス感染症予防を考慮し、読み聞かせ活動を控えたため。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	△2	6	12	△9	0

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
令和4年3月まで	児童が読書に興味をもつ環境づくりを進める。学校図書館司書と教員が連携を図り、チームとして授業づくりを行う。

今後の方向性
☑ 拡大　☐ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

令和5年度以降　各学校における配置日数を増やすため、学校図書館司書の増員を考えている。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	38500	中学校情報教育推進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	3	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	・教育基本法　・学校教育法　・学習指導要領	
施策の展開	21	教育内容の充実	戦略事業	109	小・中学校情報教育推進事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 6 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	コンピュータの操作をとおして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への授業用の情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。 【学校数】5校 【パソコン整備台数】195台（第一中・第二中・海上中・飯岡中は各40台。干潟中は35台で整備。） 【プリンタ整備台数】10台(カラーレーザー5台、モノクロレーザー5台)

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。	情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきている。	教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位：千円	
1.需用費	552	消耗品費、修繕費
2.電算機保守委託料	792	パソコン教室等情報機器の保守委託
3.事務機器賃貸借料	7,894	パソコン教室等情報機器の賃貸借
4.備品購入費		リースアップ品購入
5.その他	1,184	通信運搬費、クラウドサービス使用料
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	中学校3校のパソコン教室のパソコンを再リースしたため、保守契約は結ばず、委託料、賃借料ともに下がり、総事業費は減少した。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	420	433	447	552	568
	2. 電算機保守委託料	千円	1,534	1,638	2,511	792	2,090
	3. 事務機器賃貸借料	千円	15,562	16,982	11,681	7,894	7,451
	4. 備品購入費	千円	46				
	5. その他	千円				1,184	852
	事業費計 (A)	千円	17,562	19,053	14,639	10,422	10,961
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	17,562	19,053	14,639	10,422	10,961

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
・パソコン教室の整備（中学校5校のパソコン教室の機器賃貸借及び保守委託）

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	パソコンの整備台数	台	195	195	195	80	80
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか) 対象	学校
意図	1人一台パソコンを使用できる環境を整備する。
対象	生徒
意図	情報手段（情報及びコンピュータや情報通信ネットワーク）の積極的な活用や情報モラルを身につける・技術科授業での利用

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	パソコン教室1人一台体制の学校数(1クラスでも整備台数以上の生徒数のクラスがあれば除く)	校	5	5	5	5	2
イ	2年生または3年生における情報リテラシー調査で「できる・どちらかといえばできる」と回答した児童の割合	%	60.9	65.1	62.2	67.6	67.7

(4)事務事業優先度評価の結果

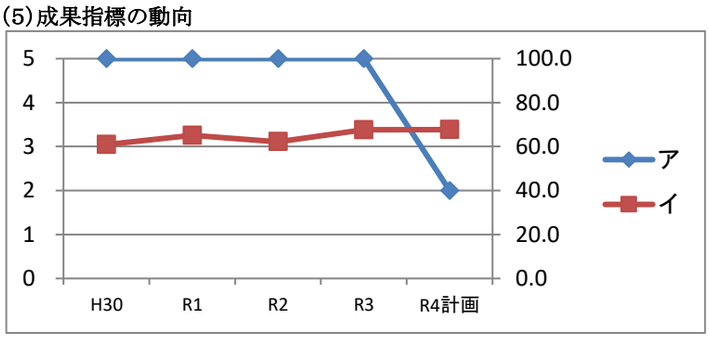
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			④
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	△3
イ	△4.7	4.2	△2.9	5.4	0.1

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
5月	タブレット端末が導入されたため、リース期間満了の3校のパソコン教室のパソコンを撤去。 タブレットから印刷するためのプリンター等を整備。

今後の方向性

☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他（　　）

令和5年度	リース期間が令和5年に満了する2校のパソコン教室のパソコンを撤去。タブレットから印刷するためのプリンター等を整備。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	学校教育指導室

事務事業名	コード	38600	中学校教諭補助員配置事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	3	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	旭市小学校及び中学校教諭補助員取扱要綱	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	112	小・中学校教諭補助員配置事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 13 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	市内中学校に教諭補助員を配置し、担任の指導を補助しながら、生徒への学力保障を十分に行うことを目標とする。発達障害や肢体不自由で学習支援が必要な生徒に寄り添い、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図っていく。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望が高まってきたため。	学習支援が必要な生徒は年々増加している。	教諭補助員の数は年々少しずつ増えているが、それ以上に、発達障害等で学習支援の必要な生徒の増加率が高いため、併せて学級全体が落ち着いて学習できる環境を保障するために引き続き教諭補助員の数を増やしてほしいという要望が高まっている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.共済費	1,487	社会保険料
2.賃金	9,789	臨時職員賃金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 共済費	千円	1,141	1,207	1,346	1,487	1,780
	2. 賃金	千円	8,935	8,270	10,220	9,789	11,892
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円	10,076	9,477	11,566	11,276	13,672
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	10,076	9,477	11,566	11,276	13,672

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人 × ＿ 日 = 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
・辞令交付式・勤務説明・出勤簿集計・登録受付・採用選考(面接、書類審査)・授業参観

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	市内中学生、保護者
意図	学習支援が必要な児童が必要な支援を得ることができる
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	配置人数	人	6	6	6	6	6
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	配置人員一人当たりの学習支援が必要な生徒数(26年度より通常学級の要支援の生徒を含む)	人	39	25	37	37	37
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

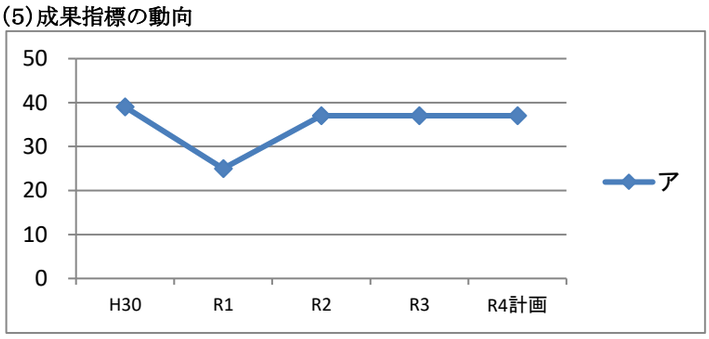
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	14	△14	12	0	0
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
令和4年度	支援の必要な生徒数や必要な支援の状況により配置していく。

今後の方向性
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他 (　　)

令和5年度以降　今後も支援の必要な生徒数や支援の状況に応じた配置を図る。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	38700	中学校英語指導助手配置事業（ALT）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	3	2

施策体系						
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱ほか		
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	114	英語指導助手配置事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	国の事業として、外国人の青年を日本に招き、英語教員の助手などとして地方自治体に派遣する「外国青年招致事業（JETプログラム）により、英語指導助手として、外国青年6名を採用し、各中学校へ1名（大規模校においては2名）を配置、英語教育の充実及び国際交流の取り組みを行う。さらに、小学校6年生の外国語活動支援のため、小学校15校へ週1回派遣する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
国が行う「語学指導等を行う外国青年招致事業」の実施により、地域レベルでの国際交流活動の機会が提供されるため。	小学校学習指導要領の改正に伴い、平成23年度から外国語活動が完全実施となり、小学校への支援の強化が必要となった。また、学校間における学級数の差が大きく、必須時間に対する受講時間に生徒間で格差が生じていたが、平成26年度にALTを1名増員（5人→6人）し、格差の縮小を図った。	特になし。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.報酬	15,879	月額報酬
2.共済費	2,491	社会保険料
3.使用料及び賃借料	2,190	住居借上料
4.負担金	1,912	外国青年招致事業負担金
5.その他	11,868	特別旅費等

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	986	住居ALT負担金

前年度増減理由	コロナの影響により、新規ALTの来日が未定であったため、民間のALT派遣会社へ委託、その後、新規ALTの来日が決定したため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報酬	千円	22,080	22,519	18,181	15,879	28,683
	2. 共済費	千円	3,326	3,358	2,873	2,491	6,542
	3. 使用料及び賃借料	千円	3,825	3,345	2,602	2,190	5,116
	4. 負担金	千円	773	833	466	1,912	3,894
	5. その他	千円	435	582	5,779	11,868	7,098
	事業費計（A）	千円	30,439	30,637	29,901	34,340	51,333
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,897	1,625	1,246	986	2,136
	5. 一般財源	千円	28,542	29,012	28,655	33,354	49,197

従事職員数	常時	2 人	最大	4 人	×	日	＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
3年度実績（3年度に行った主な活動） 中学校5校へ、英語指導助手8名（11月末から）を配置した。 小学校15校へ、週2～5日英語指導助手の派遣を行った。	ア 英語指導助手の配置数	人	6	6	6	8	8
	イ 小学校の支援学校数	校	15	15	15	15	15

目的 ② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）		④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
対象	中学校生徒	ア 英語指導助手による中学校授業補助率（週当たり） ALTの授業数／必須時間×学級数	%	38.2	41.0	36.0	44.4	50.0
意図	英語能力を向上させる							
対象	小学校児童	イ 英語指導助手による小学校6年生授業補助率（週当たり） ALTの授業数／必須時間×学級数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
意図	初歩的な英語を理解し、英語で表現できるよう基礎的な運用能力を養う。							

(4)事務事業優先度評価の結果

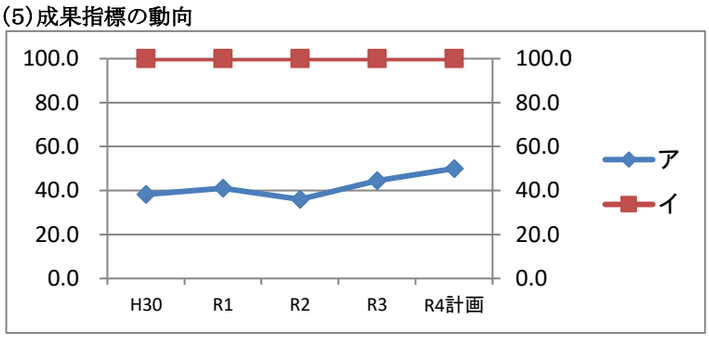
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③		(5)	
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△3.2	2.8	△5.0	8.4	5.6
イ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	
	令和5年3月まで	少子化対策プロジェクトに基づき、外国語指導助手（ALT）を2名増員し、英語教育の充実を図る。	☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）	
	令和5年度以降	少子化対策プロジェクトに基づき、外国語指導助手（ALT）を増員し、小学校5・6年生の全授業にALTを派遣し、英語教育の充実を図る。		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	38800	課外活動支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	3	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	旭市課外活動支援事業実施要項	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	118	課外活動支援事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	本事業は、市内の中学校に対し、部活動における専門的な知識及び技能指導力に優れた人物を各学校からの申請に基づき、派遣する。このことにより、市内中学校の課外活動の充実、振興及び活性化を図る。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・外部指導者の専門的な実技指導による生徒の競技力向上や専門性を有する顧問数の減少、教員の高齢化等への対応などの課題を軽減するため。学校現場からの要望が高く、生徒の成長にとっても必要性があることから、支援事業として予算化された。	平成20年の中央教育審議会答申を受け、学習指導要領の総則では、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力及び連携などの運営上の工夫を行うようにすること」となっている。また、教員の専門的な指導者不足により、指導者要請のニーズが高くなっている。	・中学校における部活動は、教育課程外の活動であるものの、学校教育活動の一環として中学校教育において大きな意義や役割を果たしており、必要な事業である。 ・生徒の部活動への積極的な参加や専門的な指導が実施されることにより保護者からの安心感もあり、学校から更に事業の拡大を希望する要望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.報償金	392	謝礼金
2.保険金	4	損害保険料
3.労災等保険料	8	
4.臨時雇用賃金	2,098	会計年度任用職員7名
5.普通旅費	3	引率旅費

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	1,312	
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	部活動指導員を1名増員したため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円	874	132	290	392	400
	2. 保険金	千円	18	7	8	4	10
	3. 労災等保険料	千円			16	8	8
	4. 臨時雇用賃金	千円		2,056	1,869	2,098	2,489
	5. 普通旅費	千円		17	1	3	38
事業費計 (A)		千円	892	2,212	2,184	2,505	2,945
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円		1,334	1,170	1,312	1,570
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	892	878	1,014	1,193	1,375

従事職員数	常時 1 人	最大 3 人 × ___ 日 = 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- ・課外活動支援事業の通知派遣申請の取りまとめ
- ・派遣通知書及び保険申込書の作成
- ・年3回の実績報告取りまとめ
- ・次年度の課外活動指導者割り振り計画
- ・課外活動支援事業の計画、準備

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	支援事業の積極的な活用回数	回	437	66	150	200	200
イ	指導者の人数	人	11	3	4	4	4

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	旭市内中学校の部活動加入生徒
意図	・運動部及び文化部の活動における専門的な知識並びに技術を身に付ける。
対象	旭市内中学校の部活動加入生徒
意図	・身に付けた知識や技能を生かして、学校生活を充実させたり、各種大会で力を発揮することができる。

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	本事業についての満足度(満足と答えた学校数)	校	5	5	5	5	5
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

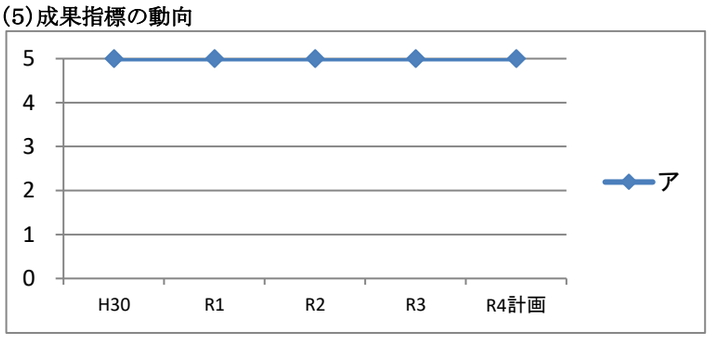
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	0
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
年間	教職員の負担軽減を意識した部活動指導員の活用及び継続的な配置。 また、地域部活動への移行準備。

今後の方向性
- ☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他(　　)

令和5年度以降　土日の部活動の地域移行に伴う学校部活動の在り方を検討する必要があり、大きな課題である。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	教育総務課	担当班	指導班

事務事業名	コード	38920	中学校図書館司書配置事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	3	2

施策体系					
基本施策	10	学校教育の充実	根拠法令	改正学校図書館法(H26.6.27)ほか	
施策の展開	22	教育支援体制の充実	戦略事業	115	学校図書館司書配置事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
- ☑ 平成 25 年度～
- ☐ 開始年度不詳

☐ 期間限定複数年度
平成 ＿ 年度～
令和 ＿ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

●「学校図書館司書の配置」→学校教育の教育内容の充実を目的に、学校図書館司書を各中学校に配置する。学校図書館の環境を整え、市内中学校生徒が図書に触れ合う機会を充実させる。
●平成27年度からは毎週1日各校に司書が巡回。
【学校図書館司書の主な業務】学校図書館の環境整備（掲示物の作成、季節に合わせた書籍コーナーの設置、図書室への関心を高める仕組み〔図書室外含む〕、図書便りの作成等）、蔵書管理、新書購入時の助言、図書廃棄時の助言、生徒に対する図書貸し借り業務、授業の中で扱う書籍の収集、準備（市立図書館との連絡・調整含む）、生徒に対する本のアドバイス・レファレンス、読み聞かせ、ブックトーク（数冊の本を同時紹介）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

国では、平成24年度から学校司書の配置が進むよう、単年度約150億円の地方財政措置（1週当たり30時間の職員をおおむね2校に1人配置することが可能な規模の措置）をとった。それをきっかけに、旭市でも平成24年度に募集をし、平成25年度から1人体制で開始した。

④事務事業に関する課題・環境の変化

平成26年6月27日に、学校図書館の職務に専ら従事する職員を「学校司書」と位置付けて各学校に配置するよう求めた「学校図書館法の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日から施行された。これにより、「学校司書」が初めて法令に位置付けられた。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

生徒から「図書館司書さんと本のことを相談できてよかった。もっと学校に来てほしい。」という意見があった。教職員からは、学校図書館司書配置について、「効果がある。」という意見があった（100%）。また「巡回日数を増やしてほしい。巡回日（曜日）を固定化してほしい。」といった要望があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.労災保険料	437	学校図書館司書1名分
2.臨時雇賃金	2,982	学校図書館司書1名分の賃金
3.普通旅費		千葉県教委主催の研修への参加
4.消耗品費	5	USBメモリ等

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	勤務時間が増えたため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 労災保険料	千円	373	367	400	437	479
	2. 臨時雇賃金	千円	2,174	2,156	2,383	2,982	2,698
	3. 普通旅費	千円	3	2			5
	4. 消耗品費	千円	2	5	5	5	5
		千円					
事業費計（A）		千円	2,552	2,530	2,788	3,424	3,187
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,552	2,530	2,788	3,424	3,187

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
学校図書館司書を1名採用し、市内中学校を巡回。
図書館学校図書館の環境整備と生徒の読書指導を実施。
配置に対する年1回のアンケート調査を実施。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	学校図書館司書一人の担当校数	校	5	5	5	5	5
イ	1校当たりの年間巡回日数	日	39	39	39	48	48

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	・学校図書館施設、図書 ・市内中学校生徒
意図	・学校図書館施設が利用しやすくなる。中学生の心身の発達に合わせたコーナー（思春期特有の悩み等）を作成することで、生徒が積極的に来館する環境に近づく。
対象	・学校図書館施設、図書 ・市内中学校生徒
意図	・「図書便り」を発行して広報活動をしたり、図書委員と協力して作業を行ったりすることで、学校図書館司書と生徒の本を介した交流が生まれ、市内中学校生徒等が、読書の楽しさや大切さを理解する。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	年度末アンケート調査での肯定的評価の割合（%）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	学校図書館司書が作成する「図書便り」の1校当たりの発行枚数（年間）	枚	6	6	6	6	6

(4)事務事業優先度評価の結果

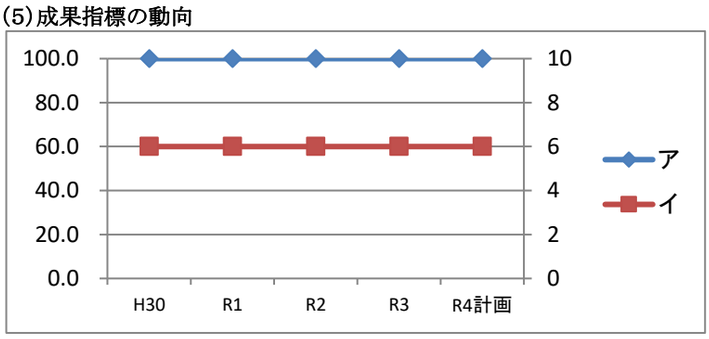
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	1	0	0	0	0

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度	生徒が読書に興味をもつ環境づくりを進める。学校図書館司書と教員が連携を図り、チームとして授業づくりを行う。

今後の方向性
- ☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

令和5年度以降　各学校における配置日数を増やすため、学校図書館司書の増員を考えている。